

2006年4月



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2006年1月～2006年3月の指標を中心に >
緩やかな回復を続けている県経済

生産

このところ増加している

1月の鉱工業生産指数は、96.2(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+2.1%と2か月ぶりに上昇。前年同月比も+4.5%と5か月連続で前年水準を上回った。生産はこのところ増加している。

雇用

改善が続いている

2月の有効求人倍率は0.99倍で前月比0.04ポイント増加。完全失業率(南関東)は3.8%と前月比0.3ポイント改善し、前年同月比も0.9ポイントの改善だった。県内の雇用情勢は、改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

2月の消費者物価指数(さいたま市)は、96.1と前月比0.6%の低下。前年同月比は0.4%の低下となった。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

緩やかに増加している

2月の家計消費支出は286,944円で、前年同月比+0.6%と2か月ぶりに前年を上回った。2月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で4.4%と2か月連続で減少した。店舗調整前(全店)も前年同月比0.1%と2か月連続で減少した。3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+0.1%と2か月連続で前年を上回った。個人消費は総じて緩やかに増加している。

住宅

堅調に推移している

2月の新設住宅着工戸数は、分譲が減少したが、持家・貸家が増加し、全体では前年同月比+2.5%と5か月連続して前年実績を上回った。住宅着工は堅調に推移している。

倒産

沈静化している

3月の企業倒産件数は41件で、前年同月比で26.8%となり、5か月ぶりに前年実績を下回った。負債総額は、31億8千2百万円となり、前年同月比では68.0%となった。倒産動向は沈静化している。

景況判断

景況感の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは41.0と依然としてマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は1.6ポイント改善し、5・四半期連続の改善となった。(調査時期18年3月調査)

設備投資

2ケタの増加計画

2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.5%増、非製造業14.0%増)し、全産業で前年度比17.7%の増加となった。(17年11月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2006年4月14日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出は増加し、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。また、平成18年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施する。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、引き続き政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

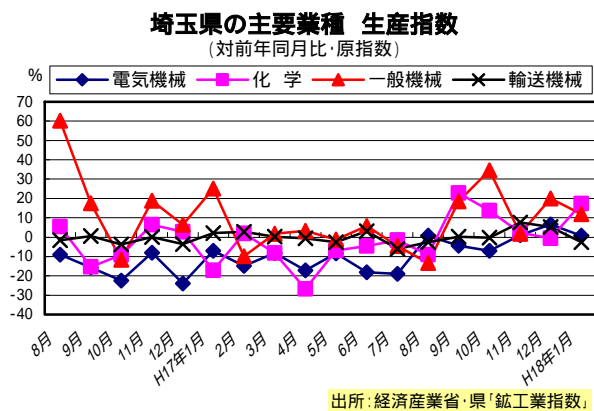
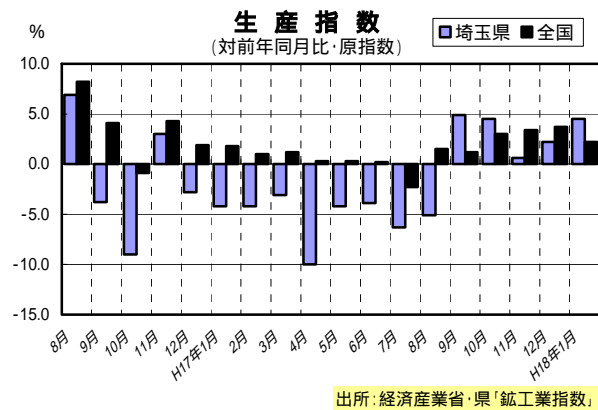
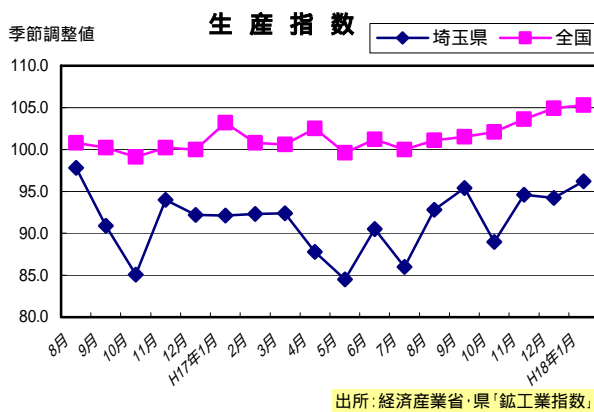
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

このところ増加している

1月の鉱工業生産指数は、96.2（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+2.1%と2か月ぶりに上昇。前年同月比も+4.5%と5か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、電気機械工業など10業種が上昇し、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など9業種が低下した。

生産はこのところ増加している。

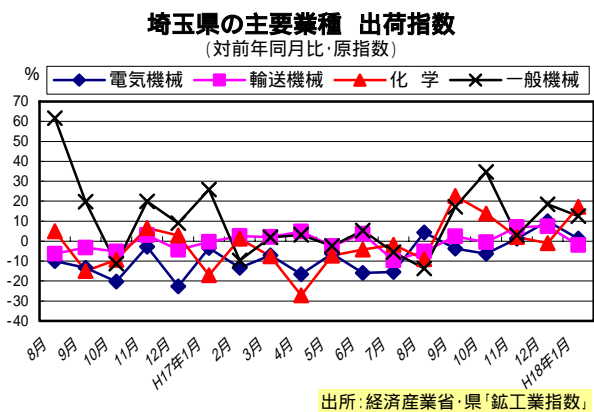
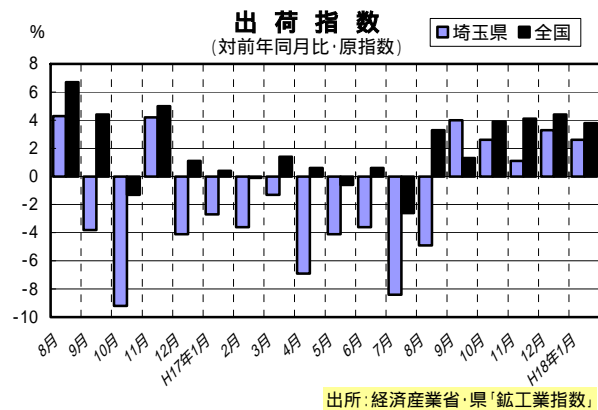
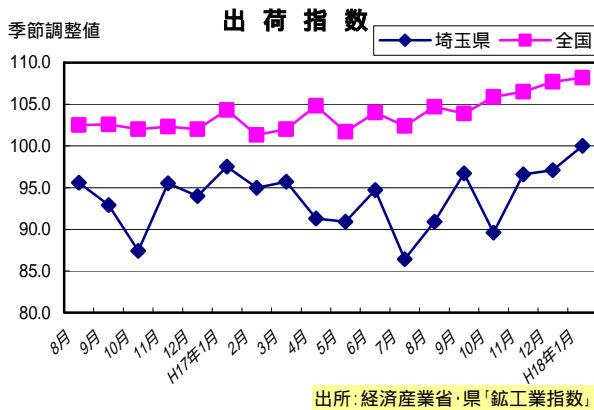


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

1月の鉱工業出荷指数は100.0（季節調整値、2000年=100）で、前月比+3.0%と3か月連続の上昇。前年同月比も+2.6%と5か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、化学工業など9業種が上昇し、金属製品工業、鉄鋼業など10業種が低下した。

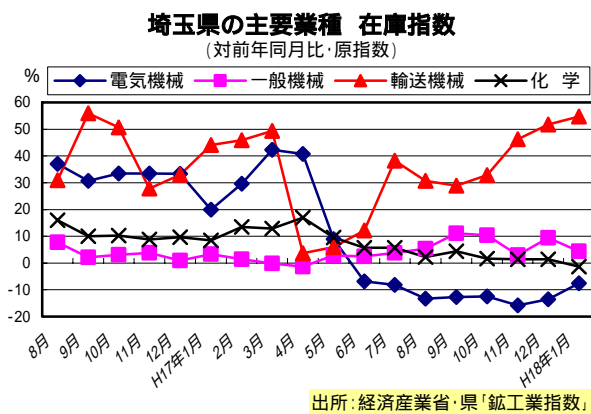
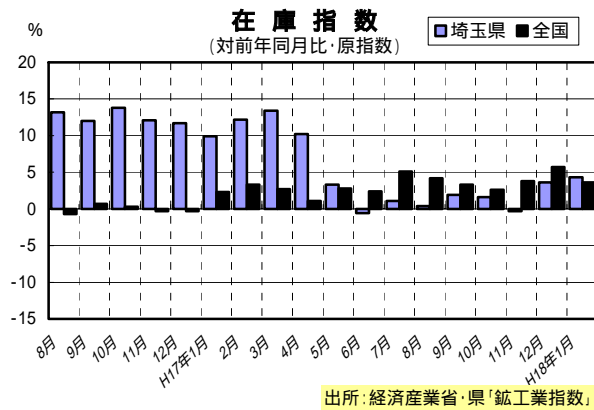
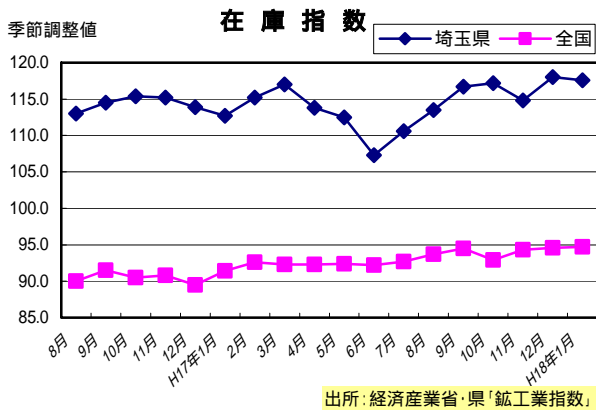


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

1月の鉱工業在庫指数は、117.6（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比0.3%と2か月ぶりに低下。前年同月比は+4.3%と2か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、窯業・土石製品工業、輸送機械工業など9業種が上昇し、金属製品工業、化学工業など10業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3% | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3% | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9% | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

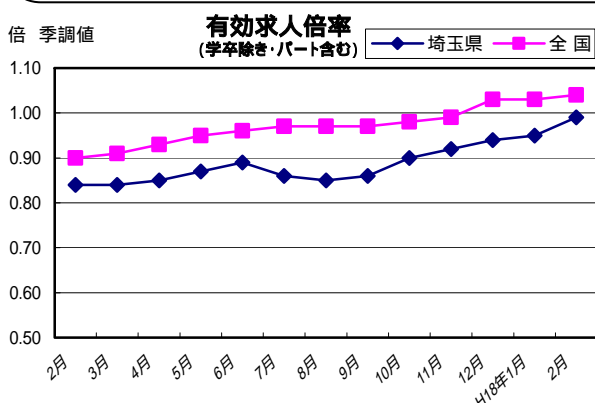
(2) 雇用動向

改善が続いている

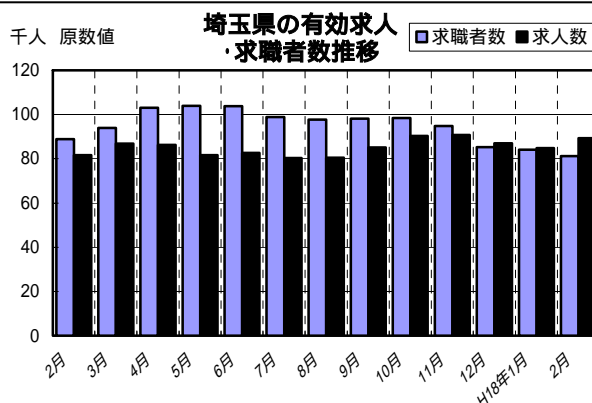
2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.99倍で前月比0.04ポイント増加。

有効求職者数は81,267人と3か月連続で前年実績を下回った。また、有効求人数は89,335人で39か月連続して前年実績を上回った。

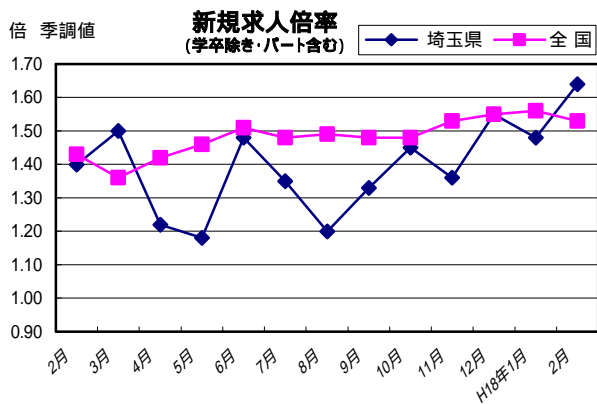
県内の雇用情勢は、改善が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



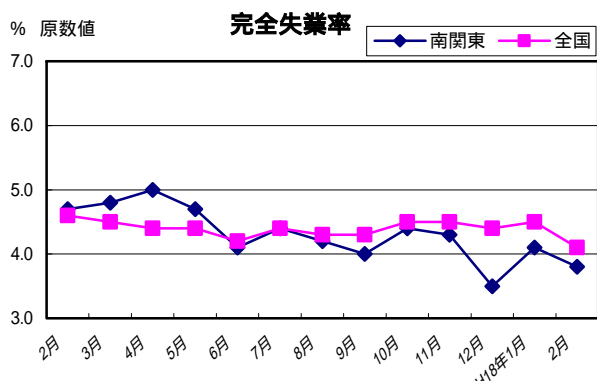
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

2月の新規求人倍率は1.64倍と、前月比+0.16ポイント上昇。

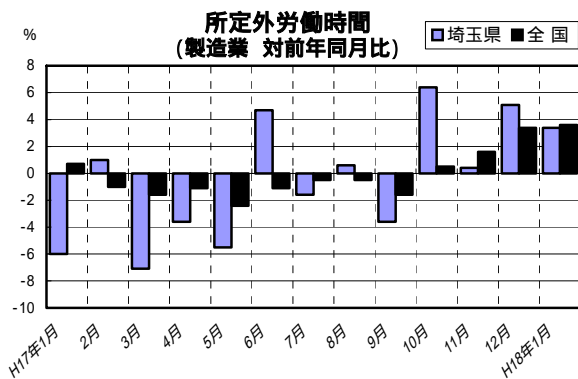
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、38か月連続で増加。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

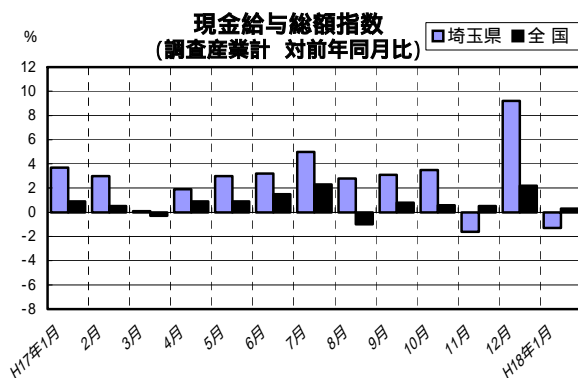
2月の完全失業率(南関東)は3.8%で、前月比0.3ポイント改善。

前年同月比は、0.9ポイントの改善だった。



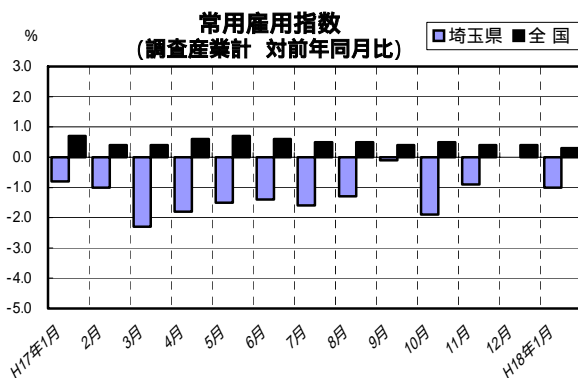
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の所定外労働時間（製造業）は16.1時間。
前年同月比は+3.4%と4か月連続で前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の現金給与総額指数は85.3となり、前年同月比は1.3%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の常用雇用指数は98.5となり、前年同月比1.0%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

おおむね横ばい

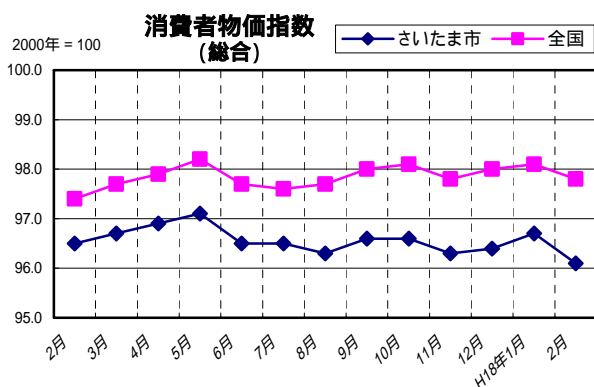
2月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.1と前月比0.6%の低下となった。

前年同月比は0.4%の低下となった。

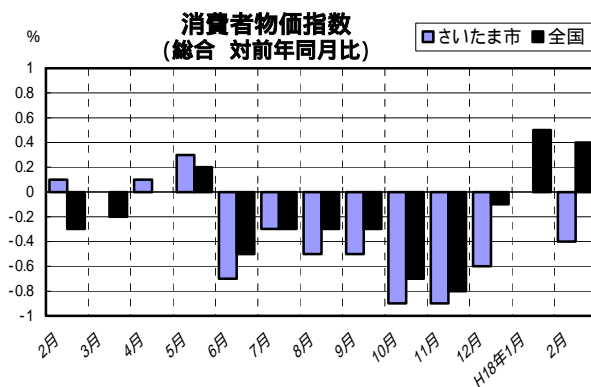
前月比が低下したのは、「食料」のうち生鮮野菜、生鮮果物、「被服及び履物」のうち生地・糸類が低下したことが主な要因となっている。

前年同月比が低下したのは、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財、「食料」のうち生鮮果物、「被服及び履物」のうち生地・糸類が低下したことが主な要因となっている。

消費者物価はおおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

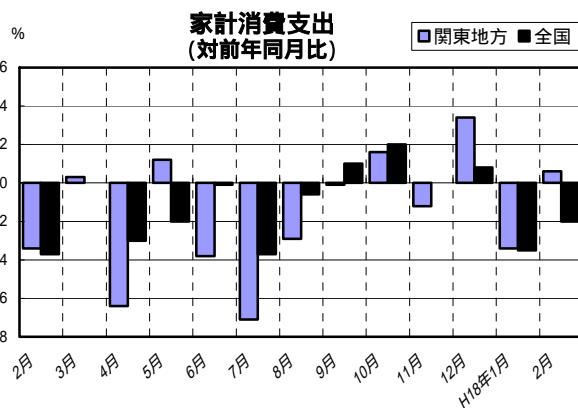
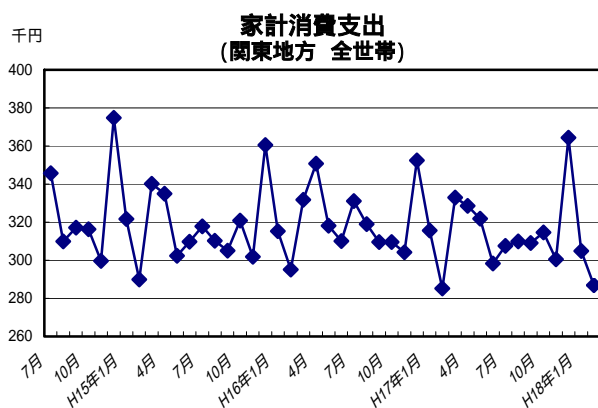


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

緩やかに増加している

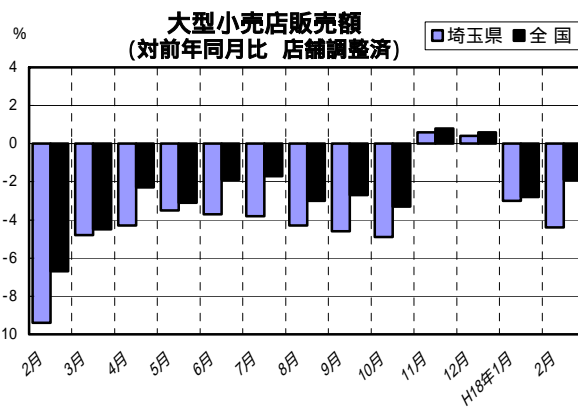
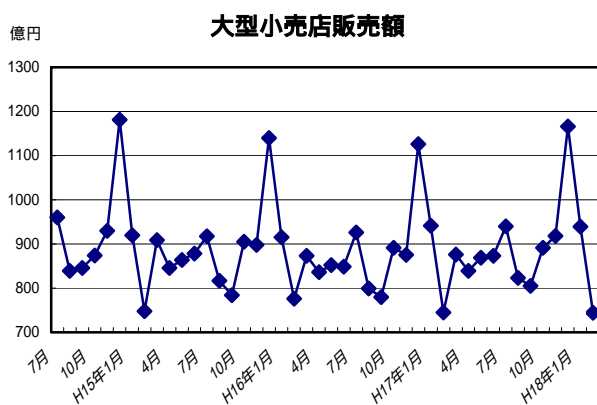
2月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、286,944円となり、前年同月比+0.6%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



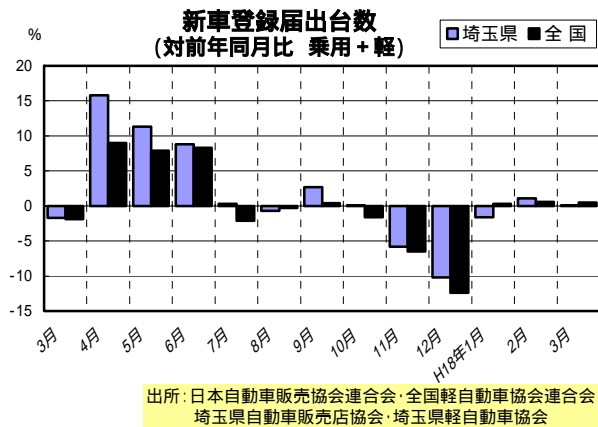
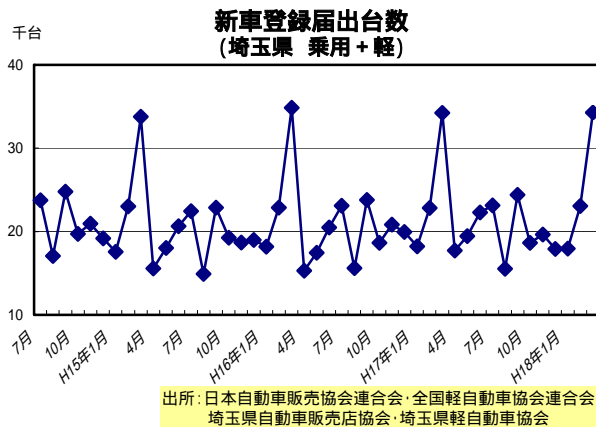
2月の大型小売店販売額は、744億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は4.4%と2か月連続で減少した。店舗調整前（全店）前年同月比も0.1%と2か月連続で減少した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、気温が高めに推移したことから「衣料品（春物衣料）」が好調に推移したほか催事効果から「飲食料品」にも動きがみられたものの、曜日要因等から、店舗調整済（既存店）、調整前（全店）ともに前年比2.0%と2か月連続の減少となった。

スーパー（同247店舗）は、主力の「飲食料品」が伸び悩んだこと等から、店舗調整済（既存店）の前年同月比は5.3%と2か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）は同+0.6%と12か月連続の増加となった。



3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、34,283台となり、前年同月比＋0.1％と2か月連続で前年実績を上回った。



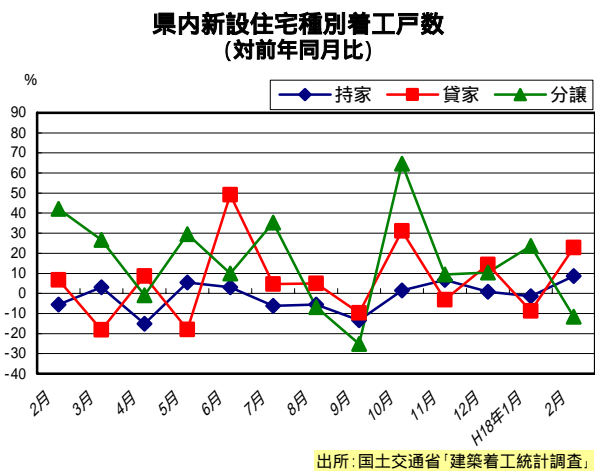
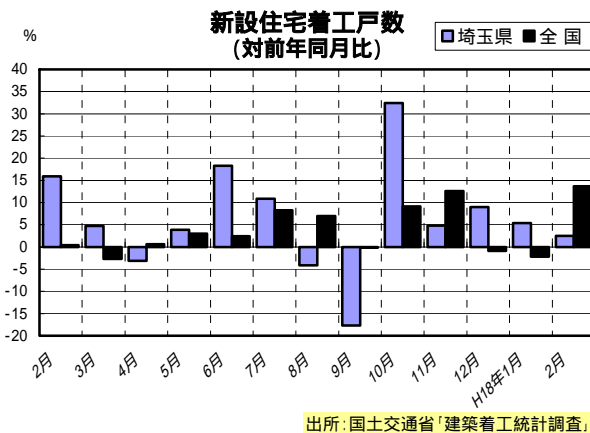
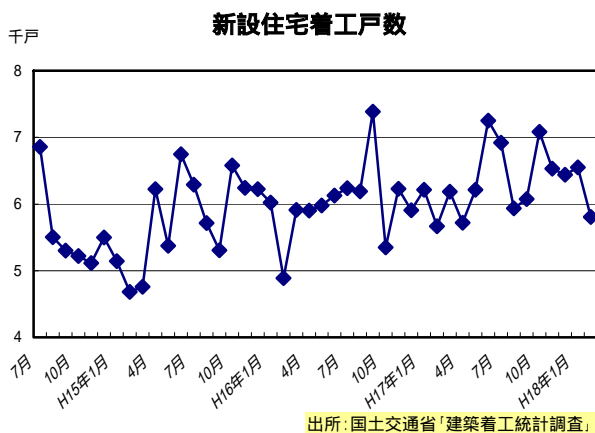
家計消費支出が増加に転じ、新車登録・届出台数も堅調に推移、大型小売店販売額（全店）も前年比マイナスながら底堅く推移しており、個人消費は総じて緩やかに増加している。

(5) 住宅投資

堅調に推移している

2月の新設住宅着工戸数は5,807戸となり、前年同月比+2.5%と5か月連続して前年実績を上回った。

住宅着工は堅調に推移している。



着工戸数を種別で見ると、分譲(前年同月比 11.6%)と減少したが、持家(同+8.7%)、貸家(同+22.8%)が増加し、全体では前年同月比+2.5%となった。

(6) 企業動向

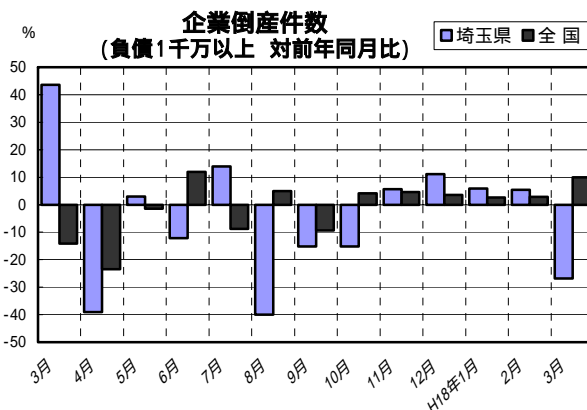
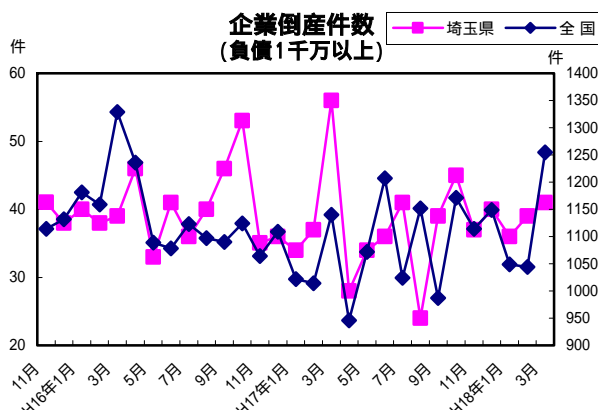
倒産

沈静化している。

3月の企業倒産件数は41件となり、前年同月比 26.8% (15件)と5か月ぶりに前年実績を下回った。

3月の負債総額は、31億8千2百万円となり、前年同月比 68.0%となり、2か月ぶりに前年実績を下回った。

倒産動向は沈静化している。



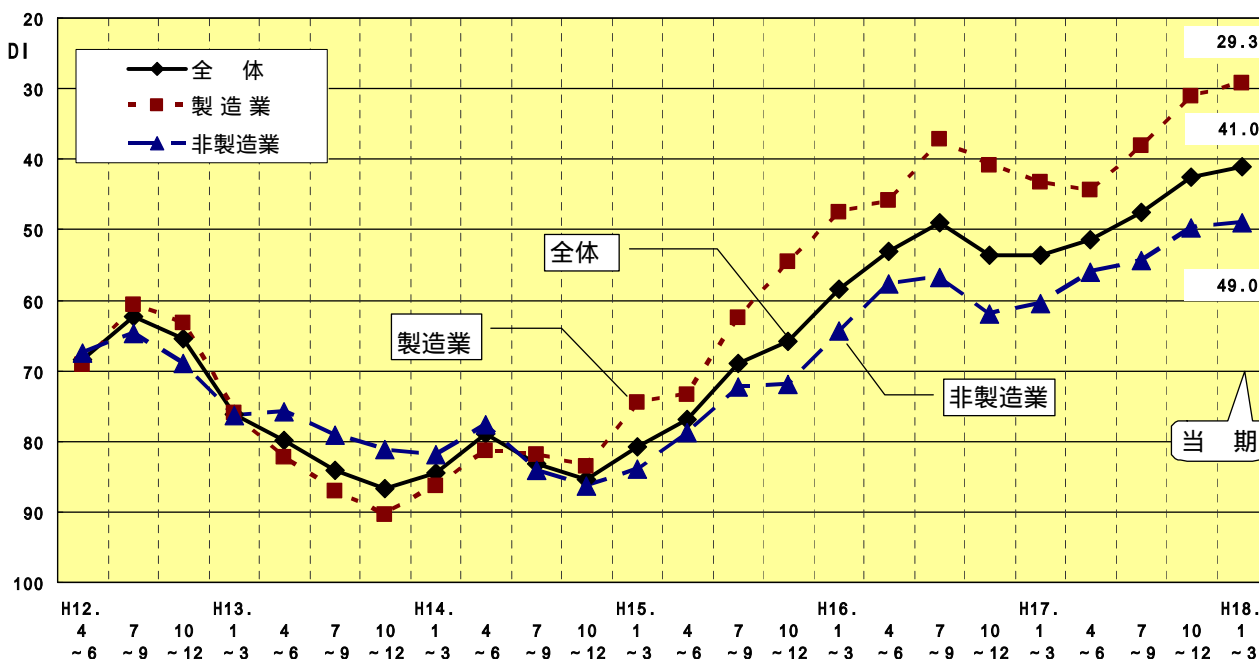
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は引き続き改善した。今後の見通しについては先行き不透明感がやや強まった。

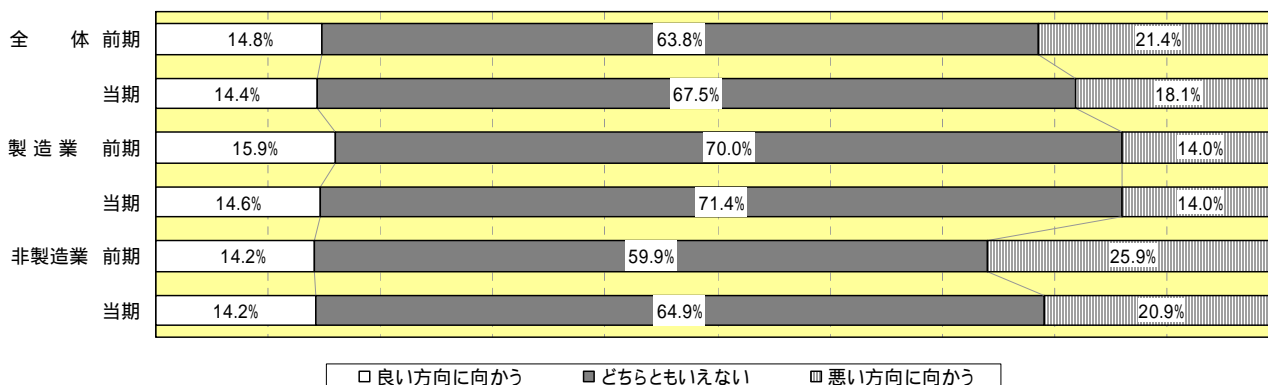
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」が47.5%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.0となった。前期（42.6）と比較すると1.6ポイント上昇し、5期連続で改善した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は14.4%で前期（14.8%）に比べ減少しているものの、「悪い方向に向かう」とみている企業も18.1%で前期（21.4%）に比べ減少しており、先行き不透明感がやや強まった。



平成18年2月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成18年1～3月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業、中小企業は18年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	17年10～12月 前回調査	18年1～3月 現状判断	18年4～6月 見通し	18年7～9月 見通し
全規模（全産業）	8.1	4.1	2.2	5.6
大企業	23.8	19.0	20.6	15.9
中堅企業	3.3	6.7	8.3	3.3
中小企業	3.4	12.9	1.4	2.0
製造業	13.4	0.0	7.4	6.5
非製造業	4.4	6.8	1.2	4.9

（回答企業数271社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

設備投資

平成17年11月調査の日本政策投資銀行「2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,326億円、前年度比17.7%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2004年度 実績	2005年度 計画	05年度計画 伸び率	06年度計画 伸び率
全産業	2,827	3,326	17.7	0.2
製造業	888	1,115	25.5	6.3
非製造業	1,938	2,210	14.0	2.1

（回答企業数363社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年2月を中心に》

2006年4月6日

〈 管内経済は、回復している 〉

ポイント

管内経済は、回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、やや弱含んでいる。

経済情勢の概況

消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直している。

景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、先月と同水準となり、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は3か月連続で上昇し、横ばいを示す50を8か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、前年に比べて土曜日が1日少なかったことなどから2か月連続の減少となった。百貨店は、気温が高めに推移したことから「衣料品（春物衣料）」が好調に推移したほか催事効果から「飲食料品」に動きがみられたものの、曜日要因等から全体として2か月連続の減少となった。スーパーは、主力の「飲食料品」が伸び悩んだこと等から、全体として2か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、2か月連続の増加となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通、小型乗用車が前年を下回ったものの、軽乗用車が前年を上回ったことから、5か月ぶりの増加となった。

（1月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質） 3.9%、2月大型小売店販売額：既存店前年同月比 2.2%、百貨店販売額：同 0.1%、スーパー販売額：同 3.8%、2月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.0%、2月乗用車新規登録台数：前年同月比+0.2%）

住宅着工は、2か月ぶりの増加となった。

住宅着工は、2か月ぶりの増加となった。持家は低調なもの、貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

（2月新設住宅着工戸数：前年同月比+12.6%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、2か月連続の減少となった。国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に

推移している。

(2月公共工事請負金額：前年同月比 9.2%)

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は5か月連続で上昇となった。新規求人数は2か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりの増加となった。南関東の完全失業率は7か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(2月有効求人倍率 季調値 : 1.23倍、2月南関東完全失業率 原数値 : 3.8%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、2か月ぶりの減少となった。

企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は2か月ぶりの減少となった。

(2月企業倒産件数：前年同月比 0.8%)

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、やや弱含んでいる。

鉱工業生産指数は、鉄鋼業、非鉄金属工業の生産が増加したものの、情報通信機械工業、一般機械工業、化学工業(除・医薬品)、輸送機械工業等の生産が減少したことから、2か月連続の低下となった。生産は、総じてみればやや弱含んでいる。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が好調なことから引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は携帯電話の新製品が好調なものの、変復調装置に反動減がみられたことから今月は低下した。鉄鋼業、化学工業(除・医薬品)は、引き続き堅調に推移している。一般機械工業、輸送機械工業は引き続き高水準で推移しているものの、このところやや弱含んでいる。電気機械工業は、このところ持ち直している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、3月、4月ともに上昇を予測している。

(2月鉱工業生産指数：前月比 1.8%、出荷指数：同 3.5%、在庫指数：同+0.1%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年1月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総括判断の理由)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は堅調、設備投資は増加見込みとなっている。生産は増加しており、企業収益は増益見込みとなっている。

なお、雇用情勢は緩やかに改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売は、百貨店は回復傾向となっており、スーパーも下げ止まりの兆しがみられることから、全体として回復の兆しがみられる。乗用車販売は、軽乗用車は概ね堅調となっているものの、普通車は前年を下回っており、小型車もこのところ前年を下回っている。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。なお、さいたま市の家計消費支出は足元で前年を下回っている。
住宅建設	堅調に推移している。	持家、分譲戸建は、やや弱い動きとなっているものの、貸家、分譲マンションは堅調な動きを続けている。
設備投資	17年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)で17年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比19.0%の増加見込み、非製造業では同3.5%の増加見込みとなっており、全産業では同12.9%の増加見込みとなっている。
生産活動	増加している。	電気機械は減少しているものの、一般機械、食料品などが増加しており、全体として増加している。
企業収益	17年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)で17年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比14.2%の増益見込み、非製造業では同5.0%の減益見込みとなっており、全産業では同8.2%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超となっている。	法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では13.4ポイント、非製造業では4.4ポイントと「上昇」超となっており、全産業では8.1ポイントと「上昇」超となっている。
雇用情勢	緩やかに改善している。	有効求人倍率、新規求人数はこのところ上昇している。

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2006年1月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、乗用車販売が前年を下回っているものの、大型小売店販売は、百貨店でこのところ回復傾向が強まっており、スーパーでも持ち直しの動きがみられることから、全体として回復しつつあるほか、家電販売もこのところ堅調となっているなど総じて回復しつつある。また、輸出は中国、米国向けを中心に増加している。一方、企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、17年度の計画は増加見込みとなっており、住宅建設は堅調に推移している。

このような需要動向のもと、生産活動は、輸送機械などが横ばいとなっているものの、電子部品・デバイスなどが増加しており、全体としては増加している。なお、企業収益は、17年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は、緩やかに改善している。

このように、管内経済は、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (3/25~4/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

3/25 「国の借金」813兆円に 昨年末1.8%増

国債、借入金などを合計した「国の借金」が昨年末時点で813兆1,830億円になった。昨年9月末比1.8%増え、初めて800兆円を超えた。国民1人当たりの借金は約636万円となる。

3/25 第2東京タワー 「墨田・台東」に決定

第2東京タワーの建設地が東京都の「墨田・台東地区」に決まった。さいたま新都心なども候補地にあがったが、電波送信状態などを考慮して同地区に決定。新タワー事業が動き出す。

3/26 企業の新株・社債発行による調達 7年ぶり高水準

企業の新株や社債発行による資金調達が増えている。05年度は前年度比10%増の11兆1千億円と98年以来(13兆円)7年ぶりの高水準となる見通し。

3/28 2006年度予算が成立

参院本会議で06年度予算が成立。一般会計総額は前年度比3.0%減の79兆6,860億円。赤字国債と建設国債の新規発行額は同12.8%減の29兆9,730億円で5年ぶりに30兆円を割った。

3/29 雇用保険 福利厚生事業を廃止へ

厚労省は雇用保険事業を抜本的に見直す。健康増進など福利厚生を目的にした事業を原則廃止。失職した人に支給する失業給付などの国庫負担の縮減も検討する。

4/1 東証1部年度末 時価総額49%増、17年ぶり最高

東証1部の時価総額は04年度末比49%増の554兆円に達し、バブル期の89年3月末(505兆円)を抜いて年度末としては17年ぶりに最高となった。

4/2 50年国債発行を検討

財務省は償還までの期間が50年に及ぶ固定利付き国債の発行を検討し始めた。2年後をめどに数千億円規模で発行する案を軸に調整する。先行きの金利上昇の可能性に備える。

4/5 パート、待遇改善で戦力化

総務省の労働力調査によると、派遣・パート社員から正社員に転職した人数は05年で41万人と前年比約17%増となった。企業は派遣・パート社員を長期的な戦力に取り込み始めた。

4/6 指名競争入札を原則廃止 国交省公共工事

国交省は来年度にも公共工事の入札参加者をあらかじめ指名する指名競争入札制度を原則として廃止する方針。同省が発注する工事について一般競争入札に全面的に移管する。

4/7 家計の借金 7年ぶり増

家計の05年末の金融負債残高は前年比0.4%増の386兆円となり、7年ぶりに増加に転じた。景気回復を背景に家計に借金を増やして住宅や株式などの購入にあてる余裕が生まれている。

4/8 国内日本人も自然減 厚生労働省 人口動態統計

国内の日本人に関する05年11月の人口動態統計月報によると、04年12月~05年11月の出生数から死亡数を差し引くとマイナス8,340人となり、1899年の統計開始以来初の自然減となった。

4/13 設備投資増 中小へ波及

設備投資拡大の動きが大企業から中小企業に波及している。自動車やデジタル家電大手が国内工場を新増設、受注の増えた中小の精密部品や金型メーカーが積極投資に動いている。

4/14 粗鋼生産 30年ぶり高水準

新日本製鉄やJFEスチールなど鉄鋼大手5社は粗鋼生産を拡大、08年度に計8,900万トン弱と約30年ぶりの高水準に達する見通しとなった。各社は自動車等に使う高級鋼材を増産する。

4/18 石油・石化、相次ぎ価格転嫁

日米欧での原油価格高騰を受け、石油・石油化学各社が相次ぎ転嫁値上げを打ち出した。出光興産がガソリンなど石油製品の緊急値上げを発表、住友化学など石化各社も合成樹脂で8-10%の値上げに動き出した。

4/19 製造業、技能伝承を加速

鉄鋼、機械、電気など製造各社がベテランから若手への技能・技術の伝承を加速している。定年退職者を再雇用して専任教官にするなど、最近採用した若手にベテランのノウハウを円滑に伝え、国内工場の競争力を維持・強化する。

4/22 公務員OB 90万人の年金減額 最大1割

政府・与党は厚生・共済年金の一元化の全容を固めた。恩給があった時代に公務員になったOBの年金減額は、約218万人の4割に当たる90万人前後を対象とすることで決着。早ければ07年度から実施、年金削減率は最大で10%になる。

市場動向

3 / 28 長期金利、5日ぶり1.7%割れ

27日長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前週末比0.04%低い1.690%となり、5日ぶりに1.7%を割った。法人景気予測調査で景況判断等が市場予想を下回ったことがきっかけ。

3 / 30 円相場続落、117円台

29日の円相場は前日比1円7銭円安・ドル高の1ドル=117円86銭となった。FOMC後の声明文が今後の利上げの可能性を残す内容だったとして、国内銀行ディーラーなどがドル買いを進めた。

3 / 31 日経平均 1万7000円回復

30日の日経平均は前日比106円93銭高の17,045円34銭となり、約5年7か月ぶりに17,000円を回復した。新年度の国内景気や企業業績への期待感から銀行等を中心に幅広く買われた。

4 / 1 日経平均 10年ぶり年度末高値

31日の日経平均は前日比14円32銭高の17,059円66銭となり、96年3月期末以来10年ぶりに期末日が年度を通じての高値に重なる「年度末高値」となった。

4 / 1 日銀当座預金残高20兆円台前半へ

日銀は4月から民間金融機関が日銀内に預けている当座預金の残高を減らし始める。市場に混乱を与えないよう徐々に減らし、4月末までに20兆円台前半になる見通し。

4 / 4 円相場大幅反落、118円台

3日の円相場は前週末比1円6銭円安・ドル高の1ドル=118円52銭となった。3月の日銀短観で大企業製造業の業況判断指数が4期ぶりに悪化したことを受け、円売りが優勢となった。

4 / 4 日経平均7日続伸、17300円台

3日の日経平均は前週末比273円65銭高の17,333円65銭となり、7日続伸し年初来高値を更新した。日銀短観の先行き見通し改善を受け、長期的に景気が拡大するとの見方が強まった。

4 / 4 長期金利1.845%に上昇

3日長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前週末比0.075%高い1.845%に上昇（債券価格は低下）した。日銀短観で景気拡大基調が確認されゼロ金利解除を警戒した売りが出た。

4 / 6 円相場続伸、116円台

5日の円相場は前日比57銭の円高・ドル安の1ドル=116円95銭となった。米国の利上げ打ち止め観測が出ていることや、中東諸国の中央銀行がユーロの割合を増やすとの見方からドル売りが優勢となった。

4 / 8 日経平均、連日の年初来高値 17500円台

7日の日経平均は前日比74円04銭高の17,563円37銭となり、連日の年初来高値更新となった。非鉄株やハイテク株、鉄鋼株がけん引。

4 / 8 長期金利、一時1.9%に

7日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時1.900%と前日終値比0.030%上昇し、約1年10か月ぶりの高い水準となった。

4 / 11 円続落、118円台

10日の円相場は前週末比54銭円安・ドル高の1ドル=118円16銭となった。3月の米雇用統計が市場予想を上回ったことを受け、米国の利上げ継続観測が強まり、ドルが買われた。

4 / 15 長期金利、一時1.98%に急上昇

14日、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.05%高い1.98%に上昇し、2000年9月以来の水準となった。日米欧で同時に金利上昇が進むとの見方が広がり、国内の債券を売る動きが強まった。

4 / 18 日経平均大幅下げ233円安 17000円台

17日の日経平均は前週末比233円46銭安の17,000円36銭となり、3週間ぶりの安値水準となった。原油相場の先行きや世界的な金利上昇への警戒感などから、幅広い銘柄が売られた。

4 / 19 長期金利、一時2%

18日、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時2.000%まで上昇した。2%乗せは6年8か月ぶり。日米欧の金融当局が金融引き締めを継続するとの観測が強まり、金利に上昇圧力がかけやすくなっている。

4 / 20 円相場大幅続伸、117円台

19日の円相場は前日比96銭の円高・ドル安の1ドル=117円08銭となった。米連邦公開市場委員会が公表した3月分の議事録で利上げの早期停止論が大勢を占めていたことが明らかになり、円買いが先行した。

4 / 22 日経平均、8日ぶりに17,400円台回復

21日の日経平均は前日比86円43銭高の17,403円96銭となり、8営業日ぶりに17,400円台を回復した。前日の米ダウ平均が約6年3か月ぶりの高値を付けたことが好感され輸出関連株に買いが集まった。

景気・経済指標関連

3 / 2 5 若年層の雇用改善【総務省】

若年層の雇用環境が最悪期を脱しつつある。34歳以下の完全失業者数はピークだった2002年の618万人から05年には約30万人減少。15-24歳の完全失業率も7年ぶりの低水準になった。

3 / 2 8 法人景気予測調査 景況感4期ぶり悪化 大企業1-3月【内閣府】

1-3月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数は6.1となり10-12月期比4.4ポイント悪化。製造業の一部業種で原油高の影響が出たためで4・四半期ぶりの悪化。

3 / 3 0 2月鉱工業生産1.7%低下【経済産業省】

2月の鉱工業生産指数は103.5と前月に比べて1.7%低下した。低下は7か月ぶり。ただ経産省は「全体の基調としては好調」として「緩やかな上昇傾向にある」との基調判断は維持。

3 / 3 1 2月失業率4.1%に改善【総務省】

2月の完全失業率は4.1%で前月比0.4ポイント改善した。98年7月以来の低水準。これまで求職活動をしていなかった主婦など潜在的な労働者が労働市場に流入している。

3 / 3 1 2月有効求人倍率1.04倍【厚生労働省】

2月の有効求人倍率は1.04倍で前月比0.01ポイント上昇。1倍を上回るのは3か月連続。

4 / 2 2月消費者物価0.5%上昇【総務省】

2月の消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くコアで97.6となり、前年同月比0.5%上昇した。上昇率は1月と同じで上昇は4か月連続。原油高が最大の要因。

4 / 2 首都圏・東海、貸出回復

銀行貸出が首都圏や東海地方を中心に回復してきた。都内は金融危機が顕在化した98年以降で初めて増加に転じた。埼玉が5.1%と全国で最も高く、静岡や愛知などもプラスになった。

4 / 3 日銀短観 景況感回復基調続く

3月の日銀短観によると、企業の景況感を表す業況判断DIは大企業製造業でプラス20となり、回復基調を維持。06年度の企業収益や設備投資も増加する見通しで景気回復は続きそうだ。

4 / 4 05年度新車販売台数0.7%減 3年連続マイナス

05年度の国内新車販売台数は391万3,184台と前年度比0.7%減った。減少は3年連続。一方、軽自動車販売台数は6年ぶりに過去最高を更新した。

4 / 5 2月住宅着工3か月ぶり増【国土交通省】

2月の新設住宅着工戸数は前年同月比13.7%増の96,995戸で3か月ぶりに前年同月を上回った。分譲マンションが前年の反動で38.1%の大幅増となったことが寄与した。

4 / 6 中小企業の景況感 15年半ぶり高水準【商工中金】

商工中金の調査によると、中小企業の3月の景況判断指数が前月比2.2ポイント上昇の51.5と、90年7月以来、約15年半ぶりの高い水準に上昇した。

4 / 1 1 3月街角景気、明るさ最高【内閣府・景気ウォッチャー調査】

3月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数が前月比3.8ポイント高い57.3と過去最高になった。消費が好調で街角景気の良い悪いの境目を示す50を11か月連続で上回った。

4 / 1 1 2月機械受注 2か月ぶり増【内閣府】

2月の機械受注統計によると、国内の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は前月比3.4%増の1兆956億円だった。増加は2か月ぶり。基調判断は「増加基調にある」と6か月据え置き。

4 / 1 2 銀行貸出残高2.2%増 年度末ベース 7年ぶりプラス【全国銀行協会】

05年度末の全国銀行（126行）の貸出金残高は409兆3,777億円で前年度末比2.2%増えた。増加に転じたのは7年ぶり。住宅ローンなど個人向け融資が堅調に推移している。

4 / 1 4 景気拡大51か月 「バブル」並ぶ 4月月例経済報告

4月の月例経済報告は、景気の基調判断を「回復している」と2か月連続で据え置いた。02年2月から続く現在の景気回復期間は4月で51か月となり、バブル景気と並ぶのがほぼ確実となった。

4 / 1 8 3月消費者態度指数 14年9か月ぶり高水準【内閣府】

3月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数が48.2となり、14年9か月ぶりの高水準となった。指数を構成する雇用関連の指標が改善したため。

4 / 1 9 日銀地域経済報告 4地域上方修正

日銀がまとめた4月の地域経済報告によると、全国9地域のうち関東甲信越や東海など4地域の景気判断を上方修正し、景気の現状について「大都市圏での改善が目立つほか、その他の地域でも回復方向への動きが続くなど着実に回復を続けている」と指摘した。

4 / 2 0 2006年 日本 実質2.8%成長予測【IMF】

IMFは日本の06年の実質経済成長率を2.8%と予測した。「着実な国内需要が引っぱり、現時点では景気回復の勢いが上ブレする可能性が高い」と分析した。

地域動向

3 / 25 イオン、浦和美園に大型SC開業

埼玉スタジアム2002の最寄り、埼玉高速鉄道浦和美園駅近くに、イオンの大型SCが4月26日に開業する。計画の練り直しなど紆余曲折を経たが、ようやく町の顔が完成する。

3 / 28 1-3月期 県内景況が悪化【関東財務局】

1-3月期の埼玉県法人企業景況予測調査によると、全体の景況判断BSIは4.1だった。10-12月期のプラス8.1からマイナスに転じた。中小企業や非製造業などで慎重な見方が増えた。

3 / 28 本庄早稲田駅周辺 区画整理、来年度着手へ

JR本庄早稲田駅周辺の区画整理事業が動き出す。都市再生機構が約137億円を投じて商業用地や公園などを整備する。県と本庄市が補助金として事業費の一部を負担、7年後には換地処分を終わらせる方針。

3 / 31 1月県内鉱工業生産指数2.1%増に

1月の県内鉱工業生産指数は前月比2.1%増の96.2となった。19業種のうち化学工業や電気機械工業など10業種が上昇した。

3 / 31 キヤノンファインテック、県内に本社

キャノン系列で国内売上高トップの開発・製造子会社キャノンファインテックが三郷市に本社移転することが決まった。茨城県常総市と東京都三郷市にある研究開発部門を集約し、開発センターを併設した本社ビルを建設する。

4 / 1 2月県内有効求人倍率0.99倍【埼玉労働局】

2月の県内の有効求人倍率は0.99倍となり前月比0.04ポイント上回った。上昇は6か月連続。92年4月以来、10年ぶりの1倍台回復も視野に入った。

4 / 4 さいたま・岩槻商議所が合併

さいたま商工会議所と岩槻商工会議所が合併し、会員数約1万4千と政令指定都市では6番目の大型商議所が誕生した。新会頭にはガス事業のサイサン川本宣彦会長が就任した。

4 / 7 3月県内倒産5.1%増【東京商工リサーチ】

3月の県内の企業倒産件数は41件と前月比5.1%増えた。負債総額は31億8,200万円で38.6%減。負債額の少ない中小企業の倒産が増加傾向にある。

4 / 7 2月管内景気「回復」維持【関東経済産業局】

関東経済産業局の2月の管内景気動向は個人消費の堅調さなどを背景に3か月連続で「回復している」と判断した。同局は今後も回復傾向が続くと見ている。

4 / 11 企業誘致、目標の100件突破

埼玉県の「企業誘致大作戦」の成果が111件(3月末)になり1年前倒しで目標を達成。ただ工業団地は残り20区画にまで減少。今後は用地確保に加え、企業へのアフターフォローなどが課題になる。

4 / 12 昨年度の県内倒産 件数1割、負債38%減【東京商工リサーチ】

05年度の埼玉県内の企業倒産件数は404件で前年度比10.8%の減。負債総額は1,020億7,400万円で同38.1%減少した。件数、総額ともにバブル期に次ぐ低い水準となった。

4 / 13 起業支援 産学動く

埼玉県内で産学による起業支援・育成施設が相次ぎオープンする。武蔵野創業はJR北与野駅前に県内最大級のインキュベーション施設を開設。日本工業大学も「産学連携起業教育センター」を設ける。

4 / 15 県内小売店2年で8.1%減【県、商業統計04年調査】

04年6月1日時点の県内の小売店の数は前回(02年)比8.1%減の45,527事業所となった。郊外に大型店の立地が相次いでいることや小型店舗の経営者の高齢化が進み廃業が続いていることが響いた。

4 / 15 県内昨年工場立地 67件、全国5位に【関東経済産業局】

埼玉県の工場立地件数は前年比67.5%増の67件で全国5位だった。埼玉県は昨年1月から「企業誘致大作戦」を始め、県内工業団地などへの誘致を後押ししており、こうした取り組みが結果として表れているもよう。

4 / 18 東京インキ 経理・総務 さいたま移転

国内インキ業界4位で東証2部上場の東京インキは東京都の田端工場に駐在する経理、総務部門をさいたま市北区の吉野原工場に移す。約15億円を投じて新棟を建設し18日稼働する。

4 / 22 県、農業VB支援

県は優れたアイデアや技術力を持っている農家や農業法人を支援する。外部の有識者による検討委員会が三団体を選び、事業化に必要な費用の半分を一団体当たり最大100万円助成する。

4 / 22 国民公庫 融資件数・額が減少 昨年度県内

国民生活金融公庫の05年度の県内の融資件数は前年度比4.4%減の10,978件。融資金額は1割減の約844億6千万円だった。民間金融機関の貸出が増えていることが影響しているもよう。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年4月28日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp